

公共図書館の課題と展望

— 日米比較図書館情報学的視点から —

山 本 順 一

本稿は、2014年12月2日、栃木県立図書館において開催された、「平成26年度 関東・甲信越静地区図書館地区別研修」の基調講演として話した内容をまとめたものである。この講演の趣旨は、「図書館をめぐる政策動向や図書館経営に関わる課題等について広く概観し、今後の図書館像の可能性」を論じることにあった。日本の図書館の現場で働く図書館員を対象とするものであったが、2013年9月から1年間在外研修でアリゾナに滞在して学んだことをもとに、アメリカの公共図書館を語り、対比することにした。

1. はじめに 図書館と図書館員のイメージ

・ アメリカの図書館のイメージ

2014年7月16日、全米レベルのニュースサイト、「US News」にあげられた記事のタイトルに「(公共) 図書館で得られる、あなたの知らない15の良いこと」と書かれていた。本文には、「図書館が本をただで貸してくれるすごいところだということはすでにご存知でしょうが、たいていの図書館は書架にのっかっているもの(=図書)よりもはるかに多くのものを提供してくれる」とある。表1が、そこでいわれていた‘15のいいもの’である。

表1 15 Things You Didn't Know You Could Get From the Library.¹⁾

15のいいもの	
• 博物館や催し物のチケット	• 調査研究の支援
• 録音図書	• 無料コンピュータ教室
• DVD	• 集会室
• 写真コレクション online	• 各種のゲーム
• 先祖の情報	• 電気自動車の充電
• 年齢を問わない催し物	• 家庭で使う道具類
• 望遠鏡	• 同人誌
• 高額商品の購入助言	

そこにあげられている‘録音図書・DVD’の貸出や図書館ポータルからリンクが張られ地域の今と昔の‘写真（画像）のコレクション’にオンラインでアクセスできることにも違和感はなかろう。‘調査研究の支援・先祖の情報（の提供）・高級商品の購入助言’もレファレンスサービスに属するよう見えよう。‘無料コンピュータ教室・（対称層として）年齢を問わない催し物’が図書館で開催され、地元の博物館などで行われている催し物の（無料またはディスカウントの）チケットがカウンターに置かれたり、また地域の様々な話合いに‘集会室’が利用できることにもうなづく人は多いと思う。しかし、ティーンズ（＝ヤングアダルト）・ルーム等で‘各種のゲーム’に興ずることができたり、図書館の支援を得て地元の利用者たちが‘同人誌’を発行していたり、図書館で利用者が乗ってきた‘電気自動車の充電’ができるのは珍しかろう。（パードウォッチなどに使う）‘望遠鏡や（日常生活において）家庭で使う道具類’も図書館が貸出していたりする。

この記事から、アメリカでも多くの一般の人たちは公共図書館を公設無料貸本屋と認識しているのであるが、日常的に図書館を利用している人たちにとっては、公共図書館がコミュニティを構成するメンバーに対して幅広く多種多様なサービスを提供していることが理解されるであろう。

1) <http://money.usnews.com/money/blogs/my-money/2014/07/16/15-things-you-didnt-know-you-could-get-from-the-library?int=9a5208>

・それなりに頑張っている日本の図書館

2014年9月、アリゾナから日本に戻っていくつかのところで講演や発表を依頼され、仕方なく眼を通した小冊子に『沸騰！ 図書館』（樋渡 啓祐著／角川書店、2014.5）がある。蔦屋書店が指定管理者となっている佐賀県の武雄市立図書館について書かれている。1年365日年中無休、開館時間が朝9時から午後9時までの12時間というのは立派である（中国の主要都市に設置されている公立図書館も年中無休で利用者に対して玄関をあけている）。ひるがえって、世界最大のニューヨーク公共図書館は年間1,800万人以上の来館者を数えるが、名門ボストン公共図書館の年間370万人の来館者と比較しても、人口5万人程度の武雄市ツタヤ図書館の来館者が92万人というのも誇れる数字である。日本においても、この公設民営の武雄市立図書館に限らず、素晴らしいサービスをしようとしている図書館は少なくない。

後にふれるが、アメリカの連邦教育省とは異なり、この国の文部科学省生涯学習政策局社会教育課は、とくに公共図書館振興を支援する補助金はびた一文出すわけではないが、2010（平成22）年に有志の図書館によって結成され、2012年には49館が参加するようになった「図書館海援隊」のハローワーク等関係部局と連携した貧困・困窮者支援や、医療・健康、福祉、自治体法務等に役立つ支援・情報の提供、サッカーのJリーグと連携した取組などを同省の運営するホームページ²⁾で紹介している。従来の日本の公共図書館サービスからすれば一歩前進と評価できる。しかし、後続の検討で紹介するが、図書館先進国のアメリカの取組みの一端と比較すれば、残念ながら貧弱に過ぎると言わざるを得ない。

・ライブラリアン（≒図書館員）のイメージ

エドワード・ジョセフ・スノーデン（Edward Joseph Snowden, 1983-）は、主要な電気通信事業会社やインターネット企業およびヨーロッパ政府の協力を得て、アメリカの国家安全保障局（NSA）と‘五つの眼’（Five

2) http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/kaientai/1300123.htm

Eyes) と呼ばれるアメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、カナダの諜報機関によって運用されてきた、一般市民の電話やメールまでを対象とする地球規模での監視プログラムを暴露する秘密文書を広く世界に知らせ、2014年のノーベル平和賞の候補のひとりにもあげられた。そのスノーデンについて書かれた書物『スノーデン・ファイル：地球上で最も追われている男の真実』（*The Snowden Files: The Inside Story of the World's Most Wanted Man*, by Luke Harding, Vintage, 2014）のp.301に、次のような記述が見られる。

「ひとは、59歳のアラン・ラスブリッジ（Alan Rusbridger, 1953-）で、『ガーディアン』の編集長であった。『ニューヨーカー』誌は彼をこのように書いている。「彼は四角い、黒縁の眼鏡をかけ、もじゃもじゃの黒い髪の毛を耳のところまで伸ばしている。ライブラリアンで通るかもしれない風貌。」



図1 イギリスのジャーナリスト、『ガーディアン』紙の編集長³⁾

‘四角い、黒縁の眼鏡をかけ、もじゃもじゃの黒い髪の毛を耳のところまで伸ばしていれば欧米ではライブラリアンということになるんだそうであるが、ライブラリアンが個人の風貌、職業を云々するとき容易に脳裡に浮

3) http://en.wikipedia.org/wiki/Alan_Rusbridger

かべることのできる代表的な職業の一つということが分かる。一昔前、やはり在外研修のとき、英語の辞書で‘librarianlike’という形容詞をひいたとき、‘ひつつめ髪で眼鏡をかけた女性の風貌’と書かれていたとの記憶がある。

ひるがえって、日本で特定個人の風貌を形容したり、職業を推測するときに、‘図書館員’という言葉、概念がすらすらと出てくるだろうか。

欧米の多くの人たちは、図書館で働くライブラリアンに対してステレオタイプのイメージをもっているくらいポピュラーな専門的職業との認識を抱いている。もっとも、鈍感なわたしは、アリゾナ滞在中にお会いしたライブラリアンの人たちについては、とくに他の職業の人たちと顕著な差異は見いだせず、男性も女性もふつうに陽気で魅力的な人が多かったとの印象をもっている。

・図書館の現状についてのイメージ

日本で全国の16歳以上の男女3,000人を対象として2014年に実施された文化庁の「(平成25年度)国語に関する世論調査(の結果の概要)」⁴⁾(p.10)によれば、1か月に本を1冊も「読まない」人たちが近年一貫して増加傾向にあり47.5%を占めるとされ、読書離れの進行を懸念している。アメリカでも、読書離れは問題とされており、調査結果にはアップダウンの経年変動がみられるが50%程度の不読層が存在すると報告されている⁵⁾。読書離れは日本固有の問題ではなく、先進国社会に共通する構造的な現象と思われる。

日本(の出版業界)では、2010年を‘電子書籍元年’と呼び、電子書籍が普及するかなのような雰囲気広がったが、その後、関係者が予想したほどには売り上げは伸びず、市場も育っているようには思えない。日本の公共図

4) www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/yoronchousa/.../h25_chosa_kekka.pdf

5) 「平成23年度 生涯学習施策に関する調査研究：読書環境・読書活動に関する諸外国の実態調査」(リベルタス・コンサルティング, 2012.3)の一部をなす「アメリカ合衆国の読書環境・読書活動の実態」(pp.31-32)を参照。

<http://www.mext.go.jp/component/a_menu/.../10/.../13273725_13_1.pdf>

書館においても、電子書籍を貸出しているところは30館程度にとどまっている⁶⁾。一方、2010年にアメリカの連邦機関のひとつである博物館・図書館サービス協会（Institute of Museum and Library Services : IMLS）によって公表された『すべての人びとに機会を：どのようにしてアメリカの市民はアメリカの図書館でインターネット・アクセスから便益を獲得するか』（Opportunity for All : How the American Public Benefits from Internet Access at U.S. Libraries）⁷⁾には、アメリカの市民が図書館で利用する情報メディアが紙の図書からインターネット、電子書籍に移行している状況を実証している。日本では、一般に大学図書館にはそれなりの台数のPCが設置されているが、公共図書館は、図2のように、規模の大小を問わずそれなりに相当数のPCが置かれ、多くの利用者にPCを日常的に利用してもらっているアメリカとは景観を大いに異にする。



図2 アメリカの中小規模の公共図書館の一般的内部風景⁸⁾

アメリカの公共図書館に設置されているPCを利用者市民はどのような目的で利用しているのだろうか。それを示したのがすでにふれた『すべての人

6) 『朝日新聞（大阪版）』2014年12月16日付け夕刊。

7) <http://www.imls.gov/assets/1/assetmanager/opportunityforall.pdf>

8) <http://www.netliteracy.org/wp-content/uploads/2011/02/New-Computer-Lab-at-the-Library.jpg>

びとに機会を』のp.5に掲載されている図3である。これをみて分かる通り、60%の利用者が社会的繋がり（social connection）、42%が教育情報、40%が就職・雇用情報、37%が保健・福祉情報などを得るためにインターネットを利用している。貧弱な形でインターネット接続端末を利用者市民に提供している日本の公共図書館でFacebookやTwitterなどのソーシャルメディア、そしてブログなどへのアクセスをフィルタリングによって遮断していたのでは、‘社会的繋がり’機能は阻害されることになる。

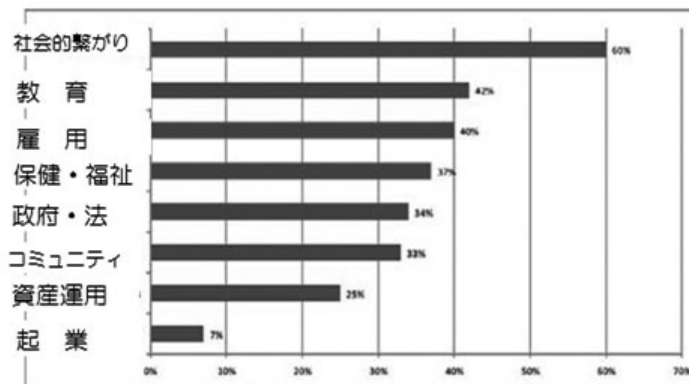


図3 アメリカの公共図書館におけるインターネット利用の対象分野

アメリカであれ、日本であれ、デジタル・ネットワーク社会に突入したいま、公共図書館は大きな岐路に立っている。いくつかの切り口から、近未来の公共図書館について考えることにしたい。

2. 図書館の守備範囲：多様なリテラシー

文盲がまったくと言ってよいほど存在せず、ほぼ100%の識字率を誇る日本では、図書館関係者の間においてもほとんど意識にのぼらないかもしれないが、公共図書館は間違いなく識字教育を主要な任務とする公共的施設である。児童室や児童コーナーで定期的に行われる絵本の読み聞かせや児童書の

利用提供は子どもたちに対して読み書きとそれにつながる教育機能を果たしており、ヤングアダルト・コーナーのルビがふられた‘良質’のマンガは生徒たちの漢字の理解に役立っている。成人に提供するフィクションもポキャブラリーを豊富にしさまざまなステレオタイプの表現を刷り込んでいる。移民国家であるアメリカでは外国からやってきた家族に対して、子どもたちの識字、リテラシーは主として学校教育が引き受け、成人のリテラシー (adult literacy) は公共図書館の主要な任務とされてきた。アメリカ図書館協会では、「あなたの最寄りの図書館で行われる、すべての人びとのためのリテラシー：成人向けのリテラシー」(Literacy for All: Adult Literacy @ your library) というパンフレットを作成・配布しており、インターネット上でも公開されている⁹⁾。リテラシーの意味する表現力・読解力を市民のひとりひとりが備えるべき‘基礎的知識・スキル’と理解すれば、あらゆる身の回りの事柄について‘リテラシー’が必要とされることが分かる。ここでその実例の2, 3をあげてみることにしたい。

・フィナンシャル・リテラシー

ひとつは、健全な市民に必要とされる金銭感覚、お金の管理の問題であり、これは一般に‘フィナンシャル・リテラシー’ (financial literacy) と呼ばれる。2012年、経済協力開発機構 (OECD) は、国際的な学力調査であるPISAの事業の一部として、世界中の児童生徒を対象にフィナンシャル・リテラシーについてはじめて評価しようとした。アメリカの児童生徒のほぼ1割がこの調査でトップランクを占めたとされる。高等教育を受けようとする子どもたちがみずからの責任で教育ローン組み、教育投資を行い、みずからの手で返済することを当たり前とするアメリカでは、子どもたちが借金・負債と正面から向き合わなければならない。子どもを含む市民は、フィナンシャル・リテラシーという世の中でお金がどのような働きをするかを理解する能力が不可欠なのである。アメリカ図書館協会内部の単位組織である公共

9) <http://www.ala.org/offices/literacy-all-adult-literacy-your-library>

図書館協会のホームページには、‘フィナンシャル・リテラシー’がとりあげられ、それに役立つさまざまな情報源にリンクが張られている¹⁰⁾。個々の公共図書館のホームページをみても、フィナンシャル・リテラシーがとりあげられており、銀行取引、破産、クレジットカード、クレジット・スコア（返済信用度）、負債と抵当権執行、住宅ローンや教育ローンに関する情報が提供されている¹¹⁾。

このようにアメリカの公共図書館は、市民に対するサービスのひとつであるフィナンシャル・リテラシーの分野で中心的役割をにないつつある。合衆国消費者金融保護局（US Consumer Financial Protection Bureau）は、2014年4月、それぞれの地元社会において、偏りのないフィナンシャル教育を実施するために、公共図書館を信頼できる情報提供源として育成すべく、新たに公共図書館と協力する事業に乗り出すことを表明した¹²⁾。

・ヘルス・リテラシー

OCLCのホームページをのぞくと、「あなたの住んでいるコミュニティに健康情報を提供する」（Bring health information to your community）との見出しで、オクラホマ州のマイアミ公共図書館の活動が掲載されている¹³⁾。そこには、13,500人以上の住民を擁するこの図書館について、「健康情報を含め、関係するコンテンツとサービスを提供することは、その使命の一部を構成する。データを重視したプログラムや戦略的なほかの団体組織との協力を通じて、マイアミ公共図書館は、図書館の職員と利用者の双方に対して、ヘルス・リテラシーに関わるスキル育成を支援する健康情報サービスを強力に推進してきた」と記している。

ウィキペディア（日本語版）には、‘ヘルス・リテラシー’について、「健

10) <http://www.ala.org/pla/tools/financiallit>

11) たとえば、テキサス州のダラス公共図書館の例は、以下のURLで見ることができ。 <http://www.ala.org/pla/tools/financiallit>

12) <http://www.americanlibrariesmagazine.org/article/public-libraries-take-center-stage-financial-literacy>

13) <https://oclc.org/member-stories/miami-public.en.html>

康面での適切な意思決定に必要な、基本的健康情報やサービスを調べ、得、理解し、効果的に利用する個人的能力の程度を意味する。医療リテラシーとも称される」とあり、「米国では、国民の健康づくり運動「Healthy People 2010」において、重要課題の一つとして初めて取り上げられた」とも書かれている。

ミズーリ州のセントルイス・カウンティ公共図書館でセントルイス大学と共同して様々な疾病について60分診断講義が毎月行われている¹⁴⁾。このプログラムの責任者であるクリスティーナ・プライア (Cristina Pryor) は10年間の医学関係の業務経験を持つメディカル・ライブラリアンでヘルス・リテラシー・サービスの専門の担当者として迎えられた人物である。

・‘○○・リテラシー’は公共図書館で提供すべきサービス

うえにフィナンシャル・リテラシーとヘルス・リテラシーが、比較的最近、公共図書館で取り組まれるようになったことを紹介した。それ以外にもコンピュータの利用やソフトウェアの使い方、インターネット・サーフィンの楽しみ方や情報探索法などを内容とする‘情報リテラシー’はとっくの昔に公共図書館のサービス・メニューに加えられている。要するに、現代社会に生きてゆくうえで市民の一人ひとりが知っておかなければならない各種分野の基礎知識をその分野における‘読み書き能力’(リテラシー)だとの理解に無理がないとすれば、それぞれの時期に市民にとくに必要とされる基礎知識はすべて○○リテラシーということになり、公共図書館で市民・利用者に提供すべき情報知識・スキルということになる。

また、フィナンシャル・リテラシーは金融・消費者行政に属する内容もち、ヘルス・リテラシーは保健衛生行政に属する内容をもつ。同様に、○○・リテラシーといえはいずれかの行政部署が所管する事務とかかわりのある内容となるはずである。だとすれば、教育・福祉・コミュニティ支援機能

14) <http://nmlm.gov/mcr/p2pp/2012/01/consumer-health-literacy-in-the-public-library-2/>

を持つ公共図書館になんらかの〇〇・リテラシーにあらたに取り組むことが求められるようになれば、それはいわゆる総合行政ということになろう。アメリカの公共図書館でこそこの総合行政は可能であるが、(学校)教育委員会の末端に連なる日本の公共図書館では首長部局との協力的連携には関係者の変革的奮勇が不可欠で、大方のところ‘縦割り行政’に阻まれることになる可能性がきわめて高い。

3. アメリカの公共図書館が目指している方向

・コミュニティ・アンカー

アメリカで、‘コミュニティ・アンカー機関’ (community anchor institutions) という言葉が用いられる場合には、「学校、図書館、医療・保健サービス提供施設、警察組織、公立短期大学その他の高等教育機関、およびその他のコミュニティ支援組織・団体」を意味している¹⁵⁾。2012年12月に開催された中小・地方図書館協会の年次総会でのモンタナ州のライブラリアンたちの報告のパワーポイントのタイトルに「コミュニティ・アンカーとしてのモンタナ州の図書館：図書館を（コミュニティに）関係づけ直接関与するものとする」(The Montana Library as Community Anchor: Making Libraries Relevant & Engaged) とある¹⁶⁾。アメリカの公共図書館の世界では広く‘コミュニティ・アンカーとしての図書館’ (Library as Community Anchor) という言葉が使われており、その意味するところは「図書館は安全で、人びとを育て、勇気づけるところであって、そこで人びとはともに交流し、作業をし、学習し、成長し、意見を交換する場所」¹⁷⁾だと認識されている。

アメリカの公共図書館は、公設無料貸本屋機能に特化したかに見える日本の公共図書館とは異なり、多種多様なサービスを提供している（もっとも、

15) <http://www.fcc.gov/blog/wcb-cost-model-virtual-workshop-2012-community-anchor-institutions>

16) <http://vimeo.com/55472594>

17) <http://librarylinknj.org/strategic-plan/162>

日本の公共図書館においても、少数の先進的と目される図書館においては、資料の貸出しを超えてさまざまなサービスに取り組んでいることは承知している¹⁸⁾。アメリカの公共図書館では、サービス・メニューの中でも主要なものとして、コミュニティに住む児童生徒学生に対する宿題支援 (homework help) サービスや就職支援 (job and career help) サービスが提供されている¹⁹⁾。就職支援サービスについては、停滞している日本の経済状況を背景とする雇用環境の悪化から、日本の公共図書館でも、本稿の冒頭のほうでも紹介した「図書館海援隊」運動の初発がそうであるように、就職支援サービスに取り組んでいるところは少なくない²⁰⁾。日本の公共図書館には見られないアメリカの公共図書館の一般的な取り組みのひとつに、移民労働者の人たちに対しては帰化手続を支援する無償の‘フリー・シティズンシップ・クラス’という講座²¹⁾の提供がある。

・コミュニティ・レファレンスとエンベデッド・ライブラリアン

アメリカの都市図書館評議会 (Urban Libraries Council) は、2007年に『都市をもっと強力にする：地域の経済発展への公共図書館の貢献』(Making Cities Stronger: Public Library Contributions to Local Economic Development) という報告書²²⁾を公表しており、公共図書館の地元コミュニティの地域経済振興に向けてのさまざまな取り組み方を紹介している。このような地域コミュニティ総体を対象として、地域内の多種多様なステークホルダーと話し合いながら課題を明らかにし、関係資料を図書館側から提供し、ともに考え実行可能な方策を模索、提示する図書館サービスのことをコ

18) 猪谷千香『つながる図書館：コミュニティの核をめざす試み』ちくま新書、2014。

19) 拙稿「アメリカの公共図書館のひとつのイメージ：コミュニティに寄り添う図書館」『(桃山学院大学) 経済経営論集』56巻3号(2014)掲載。

20) 「図書館職探しお助け」『朝日新聞 大阪版』2010年2月24日付け社会面。

21) 拙稿「フリー・シティズンシップ・クラス (Free Citizenship Class) について」『法苑』175号(2014.9), pp.6-9。

22) http://www.scls.info/building/making_cities_stronger.pdf

コミュニティ・レファレンス (community reference)²³⁾ということがある。コミュニティのパートナーとして、その地域の組織団体・特定の住民層に役立つ情報と情報スキルを提供するとともに、実効性のあるその地域に相応しく加工されたデータにもとづく情報知識を提示するには、図書館を飛び出してコミュニティの実情を体感し、理解する必要がある。従来は図書館内で利用者を待ち受けていたライブラリアンは、当該コミュニティの文脈に組込まれた‘エンベデッド・ライブラリアン’ (embedded librarians) に脱皮しなければならない。

‘エンベデッド・ライブラリアン’ という概念は、学生たちが情報ニーズの多くをサーチエンジンを活用するインターネットや電子ジャーナル、電子書籍で充足するようになり、図書館に来館しなくなったことから、ライブラリアンが図書館を出て授業が行われる教室にゆき情報リテラシー教育等が行われるようになった、もともと大学図書館の世界で生まれたものであるが、現在では館種を超えた理念に成長し、現在では公共図書館の世界でも広く用いられるようになっている。ここで‘エンベデッド・ライブラリアン’の定義を確認しておきたい。エンベデッド・ライブラリアンは、「地理的意味で組み込まれた要素として、全体にとっての不可欠な部分である。そして、このエンベデッド・ライブラリアンという理念は、ライブラリアンのもつ情報に関する専門的知識とスキルを必要とする人びとのグループもしくはチームとライブラリアンとの間の強力な協働関係を構築することの重要性を強調するものである」²⁴⁾。アリゾナ滞在中の経験とその後のニュースから、このエンベデッド・ライブラリアンにつながる地元ピマ・カウンティ・パブリック・ライブラリーで行われた2つの事例をあげておきたい。ひとつは2014年2月に開催された市の関係部局の職員、シェルターで働く職員、元ホームレスと現在のホームレスたちで構成される団体、ボランティアや一般市民と

23) <http://www.americanlibrariesmagazine.org/article/community-reference-making-libraries-indispensable-new-way>

24) “Defining Embedded Librarianship,” p.4.

<http://books.infotoday.com/books/Embedded-Librarian/Chapter-1.pdf>

の話し合い²⁵⁾、いまひとつは2014年10月に関係者と市民を集めて開催された、現在全米で30以上の都市で行われている地域住民と観光客を対象とする短期のレンタサイクルであるバイク・シェアリング (bike sharing) の導入をめぐる話し合い²⁶⁾である。図書館は集会施設を提供し、情報を利用してもらうことを期待する。

エンベデッド・ライブラリアンが円滑に機能するには、コミュニティでの認知を高める必要があり、組織に埋没する名もない図書館員ではだめで‘顔の見えるライブラリアン’としなければならず、また優秀なエンベデッド・ライブラリアンを育てるには図書館自体がソーシャルメディア等を活用し、積極的に情報発信し、コミュニティと絶えず双方向のコミュニケーションを図らなければならない。

4. 大規模なデジタル複製事業

日本では、国立国会図書館において、長尾真前館長の時代に積極的に取組まれ、現在に至るまで所蔵資料と新規受入れ資料についてデジタル化が進められている。また、国立国会図書館は、2014（平成26）年1月、すでにデジタル化された資料のうち、絶版等の理由で入手が困難な約131万点の資料が国立国会図書館の承認を受けた最寄りの公共図書館等で利用できるようになった。

長尾前国立国会図書館長が強力に推進した日の丸デジタル化事業の契機は、グーグルが行った世界の主要な図書館の蔵書のデジタル化事業であるグーグル・ブックスへの対抗にあったとされる。

・ハーティトラスト (HathiTrust)²⁷⁾

グーグル・ブックスプロジェクトによってデジタル化されたものに、これ

25) <http://www.tucsonnewsnow.com/story/24737002/community-leaders-address-homelessness-in-tucson>

26) <http://www.tucsonnewsnow.com/story/26698432/city-of-tucson-asking-for-public-input-on-bike-sharing-program>

27) <http://www.hathitrust.org/home>

までボランティアによってデジタル化が進められてきたインターネット・アーカイブ²⁸⁾の蓄積を加え、参加研究図書館が独自にデジタル化したものとあわせて、すでに総計1,000万冊以上のデジタル資料を擁しているのが、2008年にはじめられたハーティトラスト（・デジタル・ライブラリー）と呼ばれる大規模協同作業レポジトリである。現在は、欧米60以上の研究機関がこれと提携している。アクセス・利用可能な1,000万冊以上のデジタル資料のうち、270万冊以上が著作権を気にすることなく自由に利用できるパブリックドメインにあるとされる。これらのデジタル資料のすべてがテキスト化され全文検索が可能であり、ボランティアがデジタル入力した青空文庫の部分だけが全文検索可能な日本の国立国会図書館のデジタル・コレクションと比較して、格段に利用価値は高い。

また、このハーティトラストは2011年にアメリカ作家協会（Authors Guild）から著作権侵害だとして提訴されたが、翌12年に連邦地裁、2014年には第2巡回控訴裁判所によって、ともにハーティトラストの擁するデジタル化資料についてはフェアユースを構成するとの判断が示された。国立国会図書館をはじめとする日本の図書館界が、著作権法によって明示的に認められている場合をのぞき、デジタル化とデジタル資料の取扱いについて臆病なことは、学術の進歩と国民の生涯学習にとって嘆かわしいといわざるを得ない。フェアユース規定の有無に帰せられることが多いが、関係立法にあたる著作権ビジネス擁護の主務官庁と保守的既存利益を重視する司法だけでなく、図書館関係者の態度にも問題がないわけではない。

・デジタル・パブリック・ライブラリー・オブ・アメリカ（Digital Public Library of America）²⁹⁾

うえに学術的な大規模デジタル化コレクションとして著名なハーティトラストを紹介したが、これまでもアメリカ議会図書館がデジタル・ライブラ

28) <https://archive.org/details/texts>

29) <http://dp.la/>

リー・プロジェクトを推進してきたし、民間のボランティアたちがインターネット・アーカイブを運営し、たくさんの古典などをデジタル化してきたり、さまざまな組織団体が情報資料のデジタル化に積極的に取り組んできたし、現在も取り組んでいるが、それぞれがインターネット上で個別縦割りの状態に置かれているという状況がある。2010年にマサチューセッツ州ケンブリッジに集まった関係各界の40人のリーダーたちが、現在と将来の世代のすべての人びとに対して教育し、知識を与え、知的能力を高めることを目的として、図書館と類縁機関に蓄えているアメリカ国内の知的遺産を利用し、単一のプラットフォームのうえにオープンで包括的なオンライン情報資源を協働して作り出すことに合意したことに、このプロジェクトははじまった。

2010年、アルフレッド・P・スローン財団の財政的支援を得て、ハーバード大学バークマンインターネット・社会センターによって作業が開始され、その後全米人文学基金やビル・アンド・メリンダ・ゲイツ財団など官民の諸機関が財政的なバックアップに加わっている。

・ファーストセールからライセンス契約へ、そして変形的利用

アメリカでは、現在、このような大規模デジタル化プロジェクトが積極的に繰り広げられている。紙の図書や雑誌の場合には、連邦著作権法109条(a)項が定めるファーストセール・ドクトリンによって、図書館であれ、個人であれ、購入すればそこでその図書・雑誌に関しては著作権は消尽し、それを自由に使用、収益、処分ができる。しかし、デジタル資料の取扱い・取引に関しては、著作(権)者との間でライセンス(使用許諾)契約が結ばれることが一般的である。あるいは、対象となるデジタル資料自体に技術的にコピー制限、アクセス制限が付されていることも少なくなく、それを回避することが違法で、刑罰をもってそれらの行為を抑止している。このような事情は、日本においても変わるところはない。

しかし、ファーストセール・ドクトリンが支配する有体著作物がライセンス契約によって律せられる無体のデジタル著作物に変わったとたんに、利用

者、エンドユーザがこれまで享受し得ていた利用形態が狭められるというのでは、悲惨な結果がまっている。引用その他によって先行著作物を使いまわしし、付加価値を加えられたキメラ状の学術的・文化的にバージョンアップした次の段階の著作物が生み出されてゆくという著作物の継承的発展に想到すれば、少なくともアナログからデジタルに変わったからといって、先行著作物の利用範囲を狭めることがあってはならないように思える。ビジネス利用によって大きな利益が見込めるエンタメ系著作物はともかく、少なくとも学術系著作物について同様の広範な権利者優位の規律を適用することは望ましくなからう。

日米ともに、創作の時点から一定の時期が過ぎ著作権者の所在が不明となる‘孤児著作物’ (orphan works) への立法的対応がなされていないことは確かに大きな問題である。しかし、デジタル・パブリック・ライブラリー・オブ・アメリカのホームページに、「デジタル化した文化的遺産の新しい、変形的な利用を可能にするプラットフォーム」を作り出すとの意気込みが書かれている³⁰⁾ことは救いである。変形的 (transformative) な著作物の利用は権利者のもつ著作権から離れ、フェアユースの支配の範囲に入り、自由に先行著作物がオープンに利用できるからである。

アメリカに比較して、ことITCに関してはとくに、日本の図書館界はおかしい。アメリカの図書館に比較すれば、圧倒的に少ないPC、ワークステーションという不慣れた情報環境に利用者を置きつつ、プリンターを設置していない図書館も珍しくなく、図書館資料のデジタル複製を利用者に許容するスキャナーを設置する図書館はまずないように思える。アメリカの図書館では大学図書館は当然、公共図書館でも利用者用スキャナーを設置している (図4参照)。

30) About DPLAのウェブページ (<http://dp.la/info/>)。



図4 アメリカの図書館に設置された利用者用スキャナー

5. 課題への対応： 図書館を変革する勇気

程度の差こそあれ、閉塞した社会経済的状况の中で、多くの構造的課題を抱え、その解決に悩んでいるのは図書館の世界だけではない。大半の職域において、共通する課題の前に立ちすくんでいる。仲間 (coworkers) と協力し、積極果敢に打って出るしか道は開けない。アメリカの図書館界の状況と日本のそれとを対比しながら論じてきたが、このあたりで稿を閉じることにしたい。思いつくままに、図書館に関連していくつか課題を取り上げ、現状を変革する勇気が必要なことを訴えたい。

・貧困と図書館利用

日本で行われた2013年の「国民生活基礎調査」³¹⁾によれば、経済的に普通の暮らしが難しい人の割合を示す相対的貧困率は16.1%でこの調査が行われるようになってから最悪の状態だそうである。国民の平均所得は537万2,000円で、この平均所得を下回る人たちが60.8%を占める。生活が苦しいと感じる世帯は60%で、子どもを抱えた世帯は65%、母子家庭では85%が苦しい生活を余儀なくされている。アメリカの公共図書館をのぞくと、黒人の子どもたちがPCでゲームをしたり、ソーシャルメディアを利用したり、

31) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/>

学習をしたりしていて、公共図書館が貧困な人たちを支援する施設であることが実感できるが、日本の「国民生活基礎調査」で‘貧困’と烙印された人たちを日本の公共図書館はどの程度真剣に支援しているのであろうか。日常的に必要とされる機能や情報を提供するインターネット接続端末の設置状況は悲しいまでに未整備である。かたくなに古いビジネスモデルを守ろうとする日本の出版界にも問題はあろうが、いまだに紙の図書を主体とするサービスを中心に据え、しかも蔵書の過半をどうでもいいような小説やハウトゥー本等が占めている多くの中小の日本の公共図書館は、無産市民の施設たろうとはせず、主として沈みゆく中産階層にレクリエーション・サービスを提供する施設にとどまっている。

アメリカ図書館協会がアメリカ国民に向けて図書館への広範な支援を求めて作成された「図書館を利用する権利に関する宣言」(Declaration for the Right to Libraries)には、公共図書館が利用者の人生、生活を変える役割になっていることを丁寧に記述している。(この公的文書については、すでに本誌(『桃山学院大学 経済経営論集』)の56巻3号で紹介しておいたもので、関心のある向きはそちらを見てほしい。)日本の公共図書館は、最近では、地域社会の‘知の拠点’という美辞麗句をたてまつられることが多いが、その美辞麗句を実質化する財源と人的資源、知恵と工夫が備わっているだろうか(日本にも、恵まれない環境の中でけなげに頑張っている少なくとも図書館員がいることを承知でこのような物言いをしている)。

・ライブラリアン(司書)イメージの変動

すでに述べたところであるが、大切な論点だと思われるので、いま一度確認しておきたい。従来、図書館の専門職であるライブラリアン(司書)は、多くの苔むした司書課程の教科書では、‘資料と利用者を結ぶ(仲立ちする月下氷人のような)存在といわれてきた。しかし、現在のアメリカの図書館の世界では、情報資料知識を備え情報探索スキルを身につけたライブラリアンは(サービス対象としている)コミュニティの社会経済的な文脈に組込ま

れた (embedded) 存在であり、コミュニティの個々のメンバーや組織団体とコミュニティ総体に向き合って、対話を重ね、(コミュニティ) レファレンスを展開し、一定の加工を加えた情報知識を提供すべき存在と考えられているように思われる。そこでは、主として地元コミュニティと情報技術の相互作用に焦点を当てた新たな領域、社会情報学 (social informatics) の範囲内でさらに目的意識をもって絞り込まれた領域である ‘コミュニティ情報学’ (community informatics) の形成と深化が暗に意図されており、これからのライブラリアンはコミュニティ情報学の実務的研究者として位置づけられ得る。高度に整備された情報基盤を前提として、新たな主体的・能動的な公共図書館活動は、地域コミュニティを活性化し、公共図書館の周辺に種々の情報産業の叢生を誘導し、観光施策の創造的展開に役立ち、遠隔生涯学習に大いに貢献しうるはずで、‘地域情報化政策’ の中核的位置づけを勝ち得る可能性をもつものと思料される。

・公共図書館に求められる ‘シンクタンク機能’ ⇒コミュニティ・レファレンス

2013年12月7日(土)に日本図書館研究会研究委員会が大阪市立阿倍野生涯学習センターで開催された「都道府県立図書館のあり方を考える－市町村や大学の図書館との相違点とは？」と題するワークショップに参加した、ある県立図書館の司書が体験記に次のような言葉を残している。

「図書館が今、行政の中でどれだけ認知されているでしょうか、政策立案過程でどれだけ役立つと思われるのでしょうか。各県単位できちんとした図書館政策がなされなければなりません。少なくとも教養・娯楽としての図書館からシンクタンクとしての図書館へ意識を脱皮させない限りは、行政に認められた図書館にはなれないと思います。

自前の人材育成という観点からすると、行政との人事交流、国会や大学、学校との人事交流、市区町村との人事交流、そしてブロックを越え

た人事交流・異動がないとグローバルな視点が持てないと個人的には思っています。……ともすると昨今の県立図書館が直接サービスに振れがちな点を改め、市区町村立図書館支援、県内の図書館振興の旗振りに力を入れるべきであると痛感しました。』³²⁾

この発言の真意とするところは、先にふれたアメリカの公共図書館で取組まれるようになっていく‘コミュニティ・レファレンス’につながるものを含んでいるように思う。

・連邦法「図書館サービス技術法」による補助金プログラム

アメリカにおいては、連邦政府が図書館サービス技術法にもとづき様々な図書館振興施策に連邦資金を補助金として提供している。その補助金プログラムのなかでも、各州の州政府図書館部局を介して州内の多様な先進的・先導的図書館プロジェクトを支援するものが大きな割合を占めている。ここでは、在外研修でいささか知る機会をもったアリゾナ州の例を紹介してみたい。アリゾナ州立図書館のホームページのなかに、‘図書館サービス技術法による財政的支援’ (Library Services & Technology Act (LSTA) Funding) という標題をもつウェブページ³³⁾がある。そこには「LSTAの駆動力」という見出しの下に「あらゆる館種の図書館は、急激な変動の時代に伝統的な図書館の使命を拡充するべく、奮闘している。なべて図書館はその地元コミュニティに住むすべての人たちに対するサービスを改善しようと努めている。予算は厳しいけれども、アリゾナ州内の図書館は、毎年、数十の新規に魅力的なプロジェクトに乗り出すことができる。図書館サービス技術法による補助金 (LSTA funds) がそのような取組みを支援している」と記されている。

この連邦政府の図書館振興補助金は、博物館・図書館サービス協会 (Institute of Museum and Library Services :IMLS) を通じて、50州、ワシ

32) <http://www.nal-lib.jp/events/reikai/2013/ws-feedback.pdf>

33) <http://www.azlibrary.gov/libdev/funding/lsta>

ントンDCと準州に配分される。アリゾナ州では、州立図書館によってこの補助金プログラムが運営されており、州政府やその他の資金も付加されることがあり、関係する各館種の図書館の間で協定を結び、州規模で計画された事業が実施される。

州立図書館が示した補助金交付ガイドラインにしたがって、一般に5年継続の事業計画が作成され、州立図書館に提出される。補助金申請手続の一切はオンラインで行うことができる。たまたま州都フェニックスを含むマリコパ・カウンティを対象とする法情報サービスのプロジェクトについて知る機会があったが、補助金交付が決定してからも州立図書館の担当者とカウンティ内の各館種の図書館の担当者が話し合いながら進められているのが印象的であった。日本の公共図書館向けの国の補助金制度は現実には存在しないが、一般に日本の国費補助の場合には国の担当者の実質の仕事は箇所付けまでで、あとは補助金をもらったほうが勝手に運用する仕組みになっているのに対して、アメリカでは補助金申請の意向を示した時から補助金交付部署の担当者が補助金受領予定者とよりよい補助事業にしようと話し合いに入るようすがうかがえるところが興味深かった。素人をジョブローテーションで短期間に人事異動する役所では、このように補助事業に直接タッチすることは実質的に不可能で、図書館の場合には‘ライブラリー・オフィサー’とでも呼ぶべき専門家が必要とされる。

・図書館実務研修の手法について

日本でも図書館関係者の間で、Facebook、TwitterやUstreamなど、IT環境を利用し、各種情報の提供に余念のない人たちは少なくない。それらのボランティアな行為によって、図書館界の情報共有がそれなりに進んでいる。アメリカでは、それらにとどまらず、インターネット上で行なわれるウェブカンファレンスである有償無償の‘ウェビナー’ (webinar)³⁴⁾がさまざまな分野で広く行われている。図書館の分野では、2003年にはじめられ、現在8

34) ウェブ (web) とセミナー (seminar) を組合わせた造語。

万人以上のライブラリー・スタッフが無償で利用しているOCLC³⁵⁾が運営しているWebJuction³⁶⁾がよく知られている。余裕のない資金と人員でぎりぎり運営されている図書館にとって、フェイス・トゥ・フェイスのウエットな関係が築ける研修も大切ではあるが、図書館実務に必須の知識とスキルを簡便な双方向のコミュニケーションで得られるウェビナーの導入が日本の図書館界でも期待される。

(やまもと・じゅんいち／経営学部教授／2014年12月22日受理)

35) オハイオ州ダブリンに本拠を置く公益法人。会員制の高度な図書館業務関連データベースを運営し、世界中の112の国と地域の6万以上の図書館がそのサービスを利用している。1967年創設の世界で最初に作られた代表的な書誌ユーティリティ。

36) <http://www.webjunction.org/>

The Problems and Prospects of Current Public Libraries
From the Viewpoint of
Comparative Librarianship between US and Japan

YAMAMOTO Jun-ichi

Abstract

This paper mainly describes the so-called Galapagos Syndrome in Japanese public librarianship when it is compared with western countries including United States. U. S. public libraries are now looked upon as community anchor, which should walk together with community itself and its members. While there are generally a few computers in a Japanese public library, even in a U.S. branch library, it has usually a computer labo, and many black children use workstations, and play games and social media

Most Japanese people consider the public library as a free public book-lending institution. Though not a few active Japanese public libraries are tackling with new services, most of those confine their services to narrow traditional coverage. Anyway, in U. S. public librarianship, 'literacy' is a keyword with regard to developing a new kind of library service. Within the mind of U. S. public librarians, 'literacy' means the basic knowledge of every daily useful area, for example financial literacy and health literacy.

Generally speaking, people expect public libraries to support whole of community in economic development. Recently, embedded librarianship is emerging in the United States, and they are dealing with community reference service. Today's public librarians ought to be community information scientists. They also should try to get various kinds of grants.

By the way, massive digital reproduction of print media is pushed

forward all over the world libraries. And present 21st century society is used to utilize digital contents. World's public librarians should offer them in careful consideration of library users' profits.